

## 「脱植民地化をめぐる」

### ——研究大会第 1 セッション 統一テーマ——

鈴木陽一

第 14 回 JAMS 研究大会は、2005 年 12 月 17 日(土)、18 日(日)の 2 日間、上智大学四谷キャンパスにおいて開催された。第 1 日目には、「脱植民地化をめぐる」と題した統一テーマのもとに、原不二夫会員、都丸潤子会員、宮城大蔵氏、井口由布会員の 4 氏による研究報告が行われた。

現代史研究において脱植民地化の研究が 1 つの世界的な焦点となっている。研究隆盛の背景には旧宗主国における公文書公開があり、これらの研究は政治プロセスにおける宗主国の主導的役割を強調する傾向にある。そのことは JAMS News 25 号でも紹介したとおりである。ただもちろん、新史料公開の傾向は旧宗主国側だけに止まるものではない。1990 年代末以降、マレーシアにおいてはトウルク・アブドゥル・ラーマンの片腕としてマレーシア形成に貢献したガザリ・シャーフィー Ghazali Shafie らの回想録が出され、さらにはマラヤ共産党の指導者であった陳平 Chin Peng らマラヤ共産党幹部の回想録なども次々に出版されるようになった。これら史料の蓄積によってマレーシア脱植民地化研究は新しい段階に入ったと言えよう。また、近年の脱植民地化研究にあつては、実証主義を批判するポストコロニアル研究の影響も無視できない。こうした研究は近代批判の思想を背景に、脱植民地化にもかかわらずいまだ残る植民地的状況の批

判を行っている。この潮流は、実証史学とは相容れない研究の流れを受けながらもナショナリズムを是とした公定言説を批判する点では近年の脱植民地化研究とは共通した基盤を有しており、補完的な関係にもあるとさえ言える。事実、植民地支配下におけるエスニシティ、性、文化、環境などについて、植民地文書を用いながらもその植民地的状況を批判的に考える、両潮流を融合した新しいタイプの研究も見られるようになった。

本パネルはこうした問題意識から設定された。出席者は 50 人程度であった。以下、本稿では当日の報告と議論の内容を簡単にまとめる。

#### 1. 報告の内容

はじめに原不二夫会員(南山大学)から「マラヤ共産党とマラヤ連邦独立、北カリマンタン共産党とマレーシア結成」と題した報告がなされた。マラヤ共産党、北カリマンタン共産党はそれぞれマラヤ連邦独立、マレーシア結成にあたって、人民主導の新国家設立をめざして連盟党政権やイギリスと対立を繰り返した。論点は、なぜマラヤ共産党は独立の主導権をとることができなかったのか(彼らはそのことについてどう総括しているのか)、なぜ独立後も武装闘争路線を継続したのか、マラヤ共産党は独立に貢献したのか(彼らはそのことについてどう総括しているのか)、あまり知られていない北カリマンタン共産党の実態はど

のようなものだったのか、ブルネイ人民党との関係はどうであったのか、彼らはなぜ敗北したのか、といったものが挙げられた。マレーシア、シンガポール、香港などで出版された共産党幹部の回想録を駆使し、以下のような報告となった。

○マラヤ共産党が主導権を失っていったのは「マラヤ人民共和国」をめざした路線の誤りにあり、本来ならば即時独立を掲げるべきであった(と彼らは総括している)。これを主張しなかったため、ラーマンが独立を主張し始めると、独立という共産党の「専売特許」は失われることとなっていった。

○マラヤ連邦独立後も武装闘争を続けたのは、連盟党側の非妥協的な態度に拠るところが大きかった。ソビエト共産党政治局員スースロフからの指示に従い、チン・ペンはバリン会談に応じたものの、ラーマンらの態度は思いのほか強硬であった。共産党は解党まで申し出たものの、ラーマンは共産党員の投降、収容、尋問まで主張した。このため共産党はマラヤ連邦独立後も武装闘争を継続せざるを得なかった。

○マラヤ共産党はマラヤ連邦独立を高く評価するとともに、そのなかで自らが重要な役割を果たしたと位置付ける傾向にある。1957年8月31日には共産党キャンプでも独立祝賀式典が行われた。独立は共産党、UMNO、人民党など全愛国者の勝利であった。本来ならば、この時点で武力闘争を終結させるべきであった。

○サラワク解放同盟はサラワク解放同盟に起源を有し、1965年に設立された。SUPPにおいて

は左派を形成した。

○サラワク解放同盟とブルネイ人民党とは密接な連携関係にあった。1962年には秘密会談が行われ、ブルネイ人民党は武力闘争の開始を告げている。

○サラワク解放同盟の敗因は先住民の支持を得られなかったところにあった。

これほど多くの回想録が出版されているとはあまり知られていない。報告ではそうした史料の紹介、特にマラヤ連邦独立の動きへの共産党の関わりに重点が置かれた。時間超過のため、後半が詳しく聞けなかったのが残念であった。

次に、都丸潤子会員(上智大学)から「英領マラヤの脱植民地化と戦後日本」と題した報告がなされた。戦後の脱植民地化過程にあるマラヤと日本との関係回復(復交)はなぜ比較的早く行われたのか、どのようなかたちをとったのか、イギリスの門衛 gate keeper としての役割に着目しつつ、マラヤを戦後アジアの国際関係のなかに位置付けて考えようというものであった。なお、報告は先に出版された以下の研究をベースにしてなされた。(JAMS 研究大会を機会に日本の聴衆にも直接話をしてほしい、というのがオーガナイザーからの要請であった。)

Tomaru, Junko, *The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61: The Roles of Britain and Japan in South-East Asia* (Macmillan, 2000).

○戦後、マラヤは経済的に疲弊したのみならず、民族別ナショナリズムの高まり、共産党ゲリラの活

動などもあり、不安定な状態にあった。緊急の課題は物資不足の解消、人心の安定といったことであった。そうしたなか、安価な日本製品への需要があったものの、反日感情もたいへんに強かった。

○イギリスはマラヤを通してこの地域への影響力維持をめざしていた。イギリスはマラヤを東南アジアにおける戦略・経済・威信の要として位置付けた。このため、東南アジア総弁務官を設置し、年次公館長会議を開催するなど、東南アジア全体を視野に入れた政策を打ち出す地域的アプローチもとっていた。

○日本はマラヤをアジア復帰（経済外交）の対象として捉えていた。マラヤの天然資源は日本経済の復興に貢献することが期待され、関係回復は大きな課題であった。また、サンフランシスコ講和条約は、事実上、イギリス植民地による対日賠償請求を放棄するものであり、日本はマラヤに近づきやすかったとも言える。

○1954年までに、イギリスは全体的に日馬の復交を認めるようになった。イギリス内部には日本との復交に反対する勢力もあったが、マラヤの経済開発に日本が一定の役割を担うことに期待する向きもあった。この背景には、マラヤで非常事態が沈静化し、脱植民地化が加速したこと、さらに日本が日英関係重視を打ち出したことがあった。

○マラヤ連邦独立後、日馬は復交を完成させていった。シンガポールは真の脱植民地化のためにアジアのパートナーと国家開発モデルを日本

に求めた。また、日本は、対米依存を調整するため「アジアの一員」を掲げた。こうして、1958年、日馬は大使を交換し、1961年には、日本シンガポール二重課税防止取極が成立したのであった。

○日馬復交はイギリス、マラヤ、日本の三者それぞれの配慮の収斂点であった。そのことは日本とマレーシア、シンガポールとの関係に大きな遺産を残すとともに、賠償なき復交という歪みもまた残すものであった。

報告は上記著書に記された内容に、脱植民地化と東南アジア地域主義との関係についての研究成果も加味されていた。イギリス、日本の文書館を利用してたいへんに説得力のある報告であった。都丸会員にはこのほか大会の運営全般についてお世話をいただいております、忙しいなかをぬっての報告でもあった。

その次は宮城大蔵氏（北海道大学）から「マレーシア紛争と日本」と題した報告がなされた。マレーシア紛争への日本の関与についての報告であった。マレーシア形成をめぐる国際紛争においては、1960年代のアジアの国際政治の諸要素が集約されていた。そして、そうしたなか日本はアジアへどう関わるのか選択を迫られた。マレーシア紛争への日本の政策はその後の日本の立場を決定するものとなった、との視点からこの問題をめぐる国際関係史の報告となった。なお、報告は先に出版された以下の研究をベースにしたものとなった。（これもまたオーガナイザーからの要請であった。）

宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史 1957-1966』創文社、2004年。

○マレーシア紛争の背景にはイギリス帝国再編への動機があった。イギリスは植民地支配のコストを削減しながら影響力は保持し、反共封じ込め政策に貢献しようという動機から脱植民地化を試みたのであった。このため、マレーシア結成が強行されるとインドネシアは反発し、ここに「対決」政策が始まったのであった。

○こうしたなか、1963年、日本政府は池田隼人首相主導で両者の仲介活動に乗り出した。池田は日本、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドで西大西洋機構を設立し、インドネシアがその一員として責任ある行動をとるよう促そうというものであった。(マレーシアを外したのは、最初から入るとインドネシアが反発して加入しないだろうという読みがあったからであった。)しかしながら、日本が地域の国際政治に主導権をとることになるこの提案は、アメリカ、フィリピンの賛同が得られるものではなかった。

○1964年、日本政府はアメリカと提携しながらの和平を模索した。ロバート・ケネディ Robert Kennedy による仲介工作がそれである。日米はインドネシアの穏健化について共通の利益を有していたのであった。しかしながら、この仲介も結局は失敗することとなった。マフィインド外相会談は決裂し、インドネシアの強硬姿勢にアメリカも態度を硬化させていった。さらに英米は、ベトナム問題についてはアメリカが、マレーシア問題に

ついてはイギリスが責任を持ち、相互に干渉しないという了解をつくりあげたのであった。

○1965年、インドネシアが急速に中国に接近するようになると、日本では川島正次郎らが率先して仲介工作に乗り出した。中国に接近したのは核供与が期待されたからだとも考えられる。バンドン会議 10周年記念式典では日本は中国とのあいだでインドネシアをめぐる綱引きを繰り広げたのであった。しかし、この工作も、9月30日事件、さらにはスカルノの失脚によって頓挫していった。

○このような日本の東南アジア進出は、イギリス帝国の後退によって生まれた力の真空に非軍事的なかたちで進出してこれを埋めていこうというものであった。そして、イギリス帝国が撤退し、反植民地主義も力を失うと、東南アジアは開発の時代に突入することとなったのであった。

宮城氏は会員でないが、オーガナイザーが特別にお願いして札幌より来て頂いた。氏の著書は昨年サントリー学芸賞、中曽根康弘賞を受賞し、国際関係史の研究者のあいだで話題となったものであった。

最後に、井口由布会員(立命館アジア太平洋大学)から「マラヤ大学設立にみる植民地主義的知の制度化」という報告が行われた。マラヤ大学設立を提言したレポート「マラヤにおける大学教育にかんする委員会の報告(通称カール＝ソーンダース・レポート)」について考察することで、マレーシアにおいて植民地主義的な知識がどのように制度化されていったのか検討しようというもの

であった。周知のとおり、マラヤ大学はマラヤ初の総合大学であり、現在にいたるまでマレーシアのアカデミズムの中心を担っている。ところが、そうして築きあげられてきた知識や学問については、それが「植民政策学をはじめとする植民地時代に植民者によってなされたマラヤに関する知の集成のうえに成り立っており、そのような植民地主義の刻印を受けた知識がさまざまな制度や装置をとおして現実の社会を構築・再構築している」との批判もなされている。それゆえ、マラヤ大学の設立の趣旨にまで遡ってそこにいかなる知の構築が企図されたのかを考えることは、指摘される植民地的状況を考えることに繋がる。具体的には以下のような報告となった。

○西欧において大学教育には2つの側面があると考えられてきた。1つは教養教育であり、もう1つは医学、法律学などの専門的な職業訓練である。そして、これらのうち教養教育の方が諸学の基礎として重視される傾向にあった。

○マラヤにおいては、1948年にイギリス人カール＝ソーンダースを議長とする委員会の報告書が出された。これは全17章4つの付録からなり、将来のマラヤの国づくりをにらんで、総合大学の設立を勧告するものであった。

○当該レポートにおいては、マラヤ大学の設立にあつて教養教育よりも技術的な知が重視され、しかも植民地の実情にあつたかたちでの職業教育が追究された。当時、将来の自治を担うための現地官僚の養成なども重要であったが、衛生・医療の確立も急を要する課題とされた。このため、

当初、マラヤ大学は医学部中心の大学となった。

○もう1つ、レポートのなかで重要なのはエスニック・グループ別研究科を提唱していた点であった。「大学の主要な責務はすべての人々に共通な問題に集中することによって市民の成長を促すことであり、「市民育成に根本的であるような研究を促進することにくわえて」、それぞれの共同体の文化と伝統を保護し高めていくことを提案した。しかも、「民族」別の研究を各「民族」の出身者が担うことが暗に想定されていた。

○こうした当初の構想がどのように実行に移されていったのか、植民地主義的な知がどう再構築されていったのか、こうした点について今回はあまり言及できなかった。これらは今後の研究課題として残されている。

報告は九州例会での発表を整理・発展させたものとなった。井口氏はこれまでもポストコロニアルからの研究を続けてきた。今回の報告は、そうした井口氏の研究のなかでは、ポストコロニアル研究者以外にも比較的わかりやすく、ポストコロニアルの視点の重要性を強くアピールするものとなったように思えた。

## 2. 質疑応答

討論者として、左右田直規会員（東京外国語大学）、永野隆行氏（獨協大学）が立った。左右田会員の提起した問題は、原報告についてはブルハヌディンらの戦時中の対日協力は共産党内において問題とならなかったのか、井口報告に

についてはイギリス政府はどの程度マラヤ大学に期待していたのか、というものであった。また、永野氏の提起した問題は、原報告については「共産主義の脅威」の実態はどの程度のものであったのか、マラヤ共産党、ブルネイ人民党とインドネシア共産党の関係はどのようなものであったか、宮城報告については日本の東南アジア進出は本当に脱植民地化に伴う真空地帯への進出としてだけ見ていいのか、都丸報告についてはマラヤ脱植民地化は東南アジアにおける自律的リージョナリズムにどう結びついたか、この時代の日本の進出は政治的なものであったと見るべきかどうか、といったものであった。また、このほか会場の立本成文会長からは脱植民地化はうまくいったのかという質問がなされた。

今回、パネリストはそれぞれの研究分野で第一線を走られている研究者であった。ただ全体と

しては、立本会長からもご指摘を頂いたとおりの議論は必ずしも噛み合わなかった。また質疑応答の時間もあまりとることができず、低調なものとなってしまった。こうしたことはオーガナイザーの至らぬところによった。こうして報告をまとめてみると、当日、司会者としてのまとめ、論点の提示等を行う必要があったように思えた。この点、深くお詫びを申し上げたい。

謝辞 研究大会の開催にあたっては都丸潤子会員に言葉に尽くせぬご協力を頂きました。また、川島緑会員には会場確保の便宜をいただき、杉村美紀会員には補助の学生の派遣をいただきました。上智大学の先生方に特別な配慮を頂きましたこと、たいへんに感謝しております。ありがとうございました。